



●教訓・提言——山本克彦 日本福祉大学教授
(震災当時、社会福祉学部在職)

東日本大震災における 本学ボランティア活動と 今後への提言

発災から1カ月、 授業開始まで

震災直後、震度6弱だった滝沢キャンパスは帰宅できない学生110名と、教員11名が大学に宿泊。大学施設を避難場所とし、近隣の住民の方々に開放しています。夜を迎えた大学周辺は停電のため真っ暗で、自家発電設備を生かしたキャンパスが緊急避難先となったのです。施設開放は3月13日まで継続し、のべ221名の避難住民を受け入れています。

「ボランティア活動」を行うなどと考える余裕もない中で、とっさにそこにいる学生や教職員が協力し合って地域住民を支援したのです。またこれと同時に、学生ボランティアセンター（2008年開設）には、学生と学生支援グループ職員（学生ボランティアセンターのOB）が集まり、今後の動きを確認。す

ぐに近隣の災害時要支援者の安否確認に動き出しています。さらに学生ボランティアセンターを「学生災害ボランティアセンター」と名称変更して外部へ発信し始めています。

こうした自主的な動きは平常時から、災害時を想定したトレーニングを積み重ねていたこと、その中で地域住民との交流（サロン活動やスノーバスターズ等）があつたことで実現したものでした。

災害発生は3月11日（金）、大学の授業開始は少し遅れて4月18日（月）でした。その間の約1カ月、学生災害ボランティアセンターを中心に、被害の大きかった沿岸部でのボランティア活動を継続して実施しています。沿岸部の被害は想像を絶するもので、建物も道路も何もかもが津波で流された状態でした。南北にいくつもの市町村が大きな被害を受けていましたが、その中で3月21日（月）に陸前高田

市災害ボランティアセンターに3名、同22日（火）には釜石市災害ボランティアセンターに5名の学生が向かいました。災害ボランティアセンターの運営支援のボランティアでした。その後、授業が開始されるまで、のべ252名の学生が毎日、2つの災害ボランティアセンターで活動を継続しています。

夏のプロジェクトへの準備

災害ボランティアセンターでは、電話対応や炊き出し希望のボランティアと避難所や在宅避難者をつなぐ役割を果たしていました。災害ボランティアセンターの運営で大きな役割を担っていた学生は業務引継ぎをし、大学に戻りました。次の課題は、この後迎える夏休みに多くの学生ボランティアを岩手県の被災地とつなぐことでした。当時の学生たちには、卒業した先輩たちから「災害ボランティア」の課題が語り継がれていました。2004年新潟県中越地震、2007年新潟県中越沖地震、さらに2009年に仮設住宅から復興団地への引越し支援というように、現地滞在による災害ボランティアの経験からの課題です。それは「現地までの移動手段と滞

在場所の確保」でした。

これらを踏まえた「地元大学」の役割を意識し、被災した沿岸部に近い自治体への情報収集、主に拠点となる空き小学校等を探しました。結果として、沿岸南部に近い住田町五葉地区公民館を借用し、大型連休期間中には全国にボランティアを募集しました。この期間に13大学512名の参加を得たことが、夏休みのボランティア活動へとつながっています。

「いわてGINGA-NETプロジェクト」のつなぐべき

「いわてGINGA-NETプロジェクトは、大型連休期間中の滞在拠点整備とその運営、移動や食事等生活に必要な条件を整える試行錯誤でもありました。こうした学生の活動を支えたのが、全国から支援に来てくださったNPO等でした。いわてGINGA-NETプロジェクトについては、さまざまな書籍でも紹介されていますが、ここでは詳細を省きますが、震災後初めての夏、2カ月間に全国147の大学や専門学校から、実数で1,107名の学生がボランティア活動に参画しています。移動日を含む7日間を1つの期間とし、7

期分、各期は100〜200名が活動しています。のべと考えると約8,000名の学生ボランティアが沿岸部の応急仮設住宅を毎日訪ね、地域の方々の交流の場を企画・運営しました。このプロジェクトは「夏銀河」、「冬銀河」、「春銀河」と呼ばれ、次の年度へと継続されていました。

あれから10年以上が経過しました。東日本大震災の被災地も完全な復興を遂げたとはいえない中、毎年、災害が発生し、その頻度は増しているように思われます。被災地には必ず支援を必要とする方があり、その状況を知り、支援にかけつきたいと考える人々がいます。学生も同じ：その「オモイをカタチに」するしくみを、この「いわてGINGA-NETプロジェクト」が示したのだと思います。

今後への提言

ここ数年の災害では、大学関係者や地元NPOが協働して、被災地周辺に学生ボランティア拠点を立ち上げる動きが出てきました。ひと、モノ、資金、情報等をうまく集約し、調整し、被災地を支援する力に変えていく実践も見かけるようになりました。連携と協働です。大学として果たすべき役割は、平

常時からの地域貢献ですが、そのことは災害時にもつながっています。災害を経験した地域はその経験から、次の災害に対応する力が備わっていくように思っています。これを「レジリエンス（Resilience）」という概念で説明することがあります。「対応力」や「回復力」、「復元力」などともいわれるこのレジリエンスは、生活圏で直接災害を経験せずとも、災害ボランティアとして、被災地を支援することで学んでいけるものです。3・11当時の岩手県立大学の学生たちがそうだったようにです。

災害時に限らず、平常時から大学や教職員、特に学生を地域の重要な資源と考え、多様な経験に触れる機会を持つこと、それがとても大切なことなのだと私は考えています。あの3月11日のほんの少し前、2月には雪深い西和賀の公民館に宿泊していました。出張学生ボランティアセンターを開設し、雪かきや地域の方々との交流の時間を持っていたのです。何気ない日常でした。その時間の延長線上に未曾有の災害があつたのです。そのことを忘れずに、「今、ここで」できることを考え、実践することが私たちの使命だと考えています。



釜石市災害ボランティアセンターでの運営支援の様子